

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

習主席の訪欧と米中「冷和」の行方



中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席が5月上旬、フランスとセルビア、ハンガリーを歴訪した。新型コロナウイルスの感染拡大後、初めての欧州訪問だ。中国と西側諸国は、政治・軍事的に対立しつつも、経済を中心に持ちつ持たれつという関係にある。ただ、この訪問を通じて中国と西側の関係、なかでも米国との「冷和」構造が今後、大きく揺れ動く兆しも見てとれた。

「冷和」がかつての「冷戦」と異なる重要な特徴の一つは、価値観・イデオロギーの対立に起因する「陣営化」になっていないことだ。しかし、この構図はもはや崩れかけており、世界は再び価値観や経済制度の違いによる分断の局面に差し掛かっている。

近年、日米欧を中心とした自由民主主義と市場経済を国是とする国々と、ロシアや中国、イランといった権威・専制主義的な国々は、それぞれの陣営で歩調を合わせて行動するようになってきた。そうした動きは、ロシアのウクライナ侵攻をはじめ、価値観や産業・通商政策など、幅広い分野で起きている問題への対処に表れている。

そのような状況では、自陣を強化・拡大するとともに、相手側陣営の弱体化、ひいては瓦解させるための方策を、どう進めるかはきわめて重要になる。これこそは今回の欧州歴訪にかけた習主席の期待だと思われる。

具体的には、欧州有数の親中・親口国であるセルビアとハンガリーを訪問先に選んだのは、自陣の強化・拡大のためだ。一方、フランスを訪れたのは、相手側陣営の弱体化が目的であろう。改めて言及するまでもないが、フランスは主要7カ国（G7）のメンバ

ーだ。しかし、マクロン大統領はかねて、外交上の「戦略的自主性」を訴え、米国とは一線を画す対中政策を進めるべきだと主張してきた。

では、今回の欧州訪問で、習主席はそうした期待に見合った成果を上げることができたのか。

「鉄杆朋友」（てっかんほうゆう＝鉄のような固い絆で結ばれた友）と称するセルビアとハンガリーでは、期待通りの外交ができたとみてよからう。これに対しフランスでは、歓待は受けたが、欧米の間に楔（くさび）を打ち込み、米主導の対中包囲網を切り崩すというもくろみは、ひとまず外れたようだ。

習主席はマクロン大統領に、「中仏は独立自主性を堅持し、共同で『デカップリング』や産業・サプライチェーンの破壊行為に反対するべきだ」と呼び掛けたという。しかし、マクロン大統領はこれといった積極的な呼応をしなかった模様だ。

フランス側のこうした反応が示しているように、地政学的・経済的対立が激化するに伴って、陣営は固まりつつある。ただ、中国との関係が一層強化されたとみられるハンガリーは、今年後半の欧州連合（EU）議長国であり、陣営内部に亀裂が生じる可能性はあるだろう。

陣営化と陣営内部の亀裂の進行が中国と米国を中心とする西側の「冷和」構造にどう影響していくか、注意深く見守っていきたい。

（日本経済新聞 2024年5月17日付朝刊に掲載されたものをもとに作成）